

生かされた釧路沖地震、南西沖地震の教訓

東方沖地震で死亡者ゼロ

今回の地震で最も心配されたのは、津波の被害でした。結果的に津波による被害が少なかったものの、津波警報が解除されるまでの数時間は、北海道南西沖地震の記憶が新しいだけに、被害が心配されました。

沿岸市町村では、避難勧告を出し、管内全体でおよそ2万人が避難所などに避難して不安な一夜を過ごしました。

被害状況は、負傷者150名を超えたものの、幸い死者はなく、平成6年11月25日現在の中間集計による釧路管内全体の被害総額を見ても、釧路沖地震の430億円に比べ、126億円と4分の1程度に収まっています。

しかし、震源地に近い浜中町では、被害総額が約43億円と釧路沖地震の22億円に比べほぼ倍増し、港湾などを中心に甚大な被害を受け、市町村の財政運営にも大きな影響が懸念されており、支庁としても道に強くその対策を要望しています。

釧路沖地震の際には、都市ガスや上下水道などのライフライン関係の被害が大きく、復旧にも時間を要しました。ガスなどは全国からの多数の応援を得て復旧に当たり、水道についても自衛隊の給水などの協力を得たわけですが、今回は、ガスの被害は殆どありませんでした。電気については管内全体で約2万2千戸が停電しましたが、翌日の朝までには

復旧しました。また、上水道については、自衛隊の協力を依頼するまでには至らなかったものの、浜中町や標茶町の一部では、余震が続く中で必死の復旧作業にもかかわらず完全復旧には地震発生後約1週間を要しました。

国道や道道も大きな被害を受け、地震直後は国道では272号線など3路線3区間、道道11路線14区間が全面通行止めとなりましたが、10月中旬に通行が確保されています。

また、JRの被害も大きく、釧網線や花咲線の不通が続き、バスの代行運転が行われましたが、釧網線は10月13日に、花咲線も11月3日には全線開通しております。

現在も地震の傷跡が大きく残されているのは、釧路沖地震被害の復旧が終えたばかりの釧路港や霧多布港の港湾施設で、関係者のショックも大きく一日も早い復旧が望まれます。

—— 釧路沖、南西沖地震の災害の教訓は役立ちましたか？

阪元 釧路沖地震の教訓から関係機関では様々な対策がとられました。

まず、救急医療体制は、釧路沖地震では釧路市医師会病院に患者が集中しましたが、今回はそのようなこともなく、他の大きな病院などにも患者が分散し、混乱はありませんでした。

また、前回の地震では道と市町村

を結ぶ防災無線が停電のために一時的に通じないという状況もありましたが、釧路沖地震の後、支庁と市町村との間で通話訓練を徹底するなどこの措置を講じ、一部の役場で停電が生じたものの、混乱はありませんでした。

支庁は釧路支庁地域災害対策連絡協議会の事務局として、管内全体の災害対策にあたりましたが、地震直後には所要の職員が直ちに参集し、情報収集などにあたりました。また、自衛隊や警察、釧路土木現業所などの要員も支庁に設置した災害対策本部に派遣され、津波警報が解除されるまで待機し、情報収集にあたっていただき、大変心強く感じました。

今後の課題としては、今回の地震では、津波警報が出され、多くの住民が避難しましたが、釧路管内は過去にも津波の大きな被害を受けた地域であり、今回は津波の被害は少なかったものの、やはり住民に災害情報をいかに伝達し、避難誘導するかは、大きな課題であり、地域の実情を考慮しながら防災行政無線などの整備を図る必要があります。

—— 今後の管内の振興計画を聞かせて下さい。

阪元 道路など応急復旧は終えているものの、本復旧はこれからで、まずは災害復旧に全力を挙げる必要があります。今回は、災害に強

いまちづくりのため、岸壁も道路も特殊な工法、資材が用いられています。

また、大きな地震が2回続いたことからソフト面でも、同時に災害に強い体制づくりが求められます。住民の防災意識も大きく向上しているが、各市町村でも地域防災計画の見直しや、さらに津波対策の徹底や防災訓練の充実を図る必要があります。

釧路地方は、水産、酪農、石炭そして紙・パルプと多様な産業を基幹として発展してきましたが、阿寒と釧路湿原という2つの国立公園をはじめとした豊かな自然に恵まれており、この貴重な自然と調和を図りながら、地域の活性化を図ってきたいと考えています。

しかし、災害に強いことが産業や生活の基盤となるものであり、支庁としても地震多発地帯であるからこそ、逆に災害に強いゆとりのある地域として、発展をめざしたいと考えています。

阪元兵三 さかもと・ひょうぞう
昭和12年、佐呂間町出身、札幌南高、北大農学部卒。
昭和37年4月入庁、54年生活環境部自然保護課公園計画係長、56年林務部林業振興課森林組合指導係長、58年同林政課企画係長、59年同森林整備対策室主幹、60年同林政課長補佐、62年同治山課長、63年企画振興部企画室参事、平成3年林務部技監平成4年みどり対策室長を兼務、5年現職。



インタビュー

釧路支庁長

阪元兵三氏

釧路管内は、一昨年1月の釧路沖地震に続いてまたも東方沖地震に見舞われた。だが、住民は、各世帯が独自に防災対策をしていたお陰で今回は死亡者もなく、また、行政側も万全の防災体制をとっていたことから、災害対策は迅速に行われ、作業には若干手間取ったものの被害個所の復旧作業も順調に進んでいる。南西沖地震の悪夢が生々しいだけに、地域住民は断続的に続いた余震の中で不安な日々を送ってきたが、無事に普段の姿に戻りつつある。寝入りばなを震度6に襲われ、睡魔も吹き飛んだ坂元支庁長は、急速、支庁に駆けつけ、直ちに災害対策の指令を出すなど慌ただしく対応に追われた。「あれほどの規模の地震は、まったく初めての経験だった」と寒々とした表情で振り返るが、「住民の定住意識を高めるためにも、今後は特殊技術を用いた災害に強いまちづくりと、地方拠点都市整備法の指定に向けた地域振興策に力を入れたい」と今後の課題と展望を語っている。

急がれる災害に強いまちづくり

—— まず、現地の被害状況から伺いたい

阪元 釧路では平成5年1月15日

に釧路沖地震が発生し、2年もたたないうちに再び烈震に襲われ、大きなショックを受けています。